



2022年5月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ピ ア ズ
代 表 者 名 代表取締役社長 桑野 隆司
(コード番号：7066 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 栗田 智代
(TEL. 03-6811-2211)

株式会社ウィルの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2022年5月30日開催の臨時取締役会において、下記のとおり株式会社ウィル（以下、「ウィル」とする。）の発行済株式総数の100%をウィル代表取締役 大坪 誠氏から取得し、連結子会社化することを決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の経緯及び理由

当社は、近い将来に訪れる便利で豊かなライフスタイルが定着した世界を「未来都市」と定義し、その実現促進を創業より携帯電話の販売支援・普及を通じてサポートしてきました。スマートフォンを含めたモバイル端末の世帯保有率が*96.1%となった現在において、「未来都市」の定義も創業当時から大きく変化しており、当社グループも新たな未来都市実現企業として、これまでのコンサルティングノウハウを活かし店舗のDXを支援するオンライン接客システムONLINX（<https://onlinx.jp/>）など新しい事業を展開しております。

現在当社が注力するオンライン接客センターについては、ドコモ光オンラインセンター及びdサービスオンラインカウンターを秋葉原・池袋・千葉の3拠点で運営をし、2022年3月時点で75ブース、140名のスタッフを抱えるまでに拡大しています。昨今コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、携帯電話販売の事業環境は急速に変化しており、アフターコロナの環境においてもオンライン接客の需要は高まっていくと考えております。オンライン接客は実店舗に比べ接客品質の均一化や販売員の効率化、機会損失の抑制にメリットがある一方で高度な知識と接客スキルを持ったオペレーターが必要となります。そのため、オペレーター人材の確保は本ビジネスの重要課題であると認識しており、また、従来のヘルパー派遣と併せて多くを外注に依存する現状において人員の内製化によるコスト抑制も当社の課題であります。

一方、ウィルは、2000年1月の創業から通信キャリア業界に特化した人材派遣会社として人材アウトソーシング、セールスプロモーションの企画から制作・運営・管理業務を行ってきました。

ウィルの特徴としましては、通信キャリア業界に特化していることに加え、人材派遣業において重要な指標となる採用力が高く、社員教育や社員フォローに力を入れていることから離職率が低い点に特徴があります。

このような中、ウィルとの間で協議を重ねた結果、当社がウィルの発行済株式総数の100%を取得し、当社グループとして事業を拡大していくこととなりました。

当社は本件株式取得により、ウィルの持つ採用力を活用することにより、当社が主軸事業であるセールスプロモーション事業におけるヘルパーや出張販売等の人員確保、通信キャリア業界に精通した人員の増加によるオンライン接客のオペレーターや研修講師の確保による収益向上と外注から内製化によるコスト削減効果が見込めると判断しております。

2. 異動する子会社（ウィル）の概要

(1) 名称	株式会社ウィル		
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番15号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大坪 誠		
(4) 事業内容	通信業界向け人材派遣、セールスプロモーション事業		
(5) 資本金	10,000,000円		
(6) 設立年月日	2000年1月27日		
(7) 大株主及び持株比率	大坪 誠：100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
純資産	1,012百万円	1,034百万円	1,039百万円
総資産	1,306百万円	1,306百万円	1,224百万円
一株当たり純資産	5,060,598円	5,172,152円	5,198,746円
売上高	2,354百万円	2,001百万円	1,680百万円
営業利益	57百万円	4百万円	△6百万円
経常利益	54百万円	32百万円	3百万円
当期純利益	43百万円	22百万円	5百万円
一株当たり当期純利益	215,117円	111,553円	26,594円
一株当たり配当金	0円	0円	0円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	大坪 誠
(2) 住所	神奈川県横浜市
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	200 株 (議決権の数 200 個)
(3) 取得価額	株式取得価額 1,166 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 26 百万円 合計 (概算額) 1,192 百万円 第三者によるデューデリジェンス結果に基づき NPV (正味現在価値) 法等にて評価した金額で、取得価額を決定しました。
(4) 異動後の所有株式数	200 株 (議決権の数: 200 個) (議決権所有割合: 100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022 年 5 月 30 日
(2) 契約締結日	2022 年 5 月 30 日
(3) 株式譲渡実行日	2022 年 6 月 1 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得による 2022 年 9 月期の当社連結業績への影響は現在精査中であり、今後業績に重要な影響を及ぼす開示すべき事項が発生した場合には追って速やかにお知らせいたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2022 年 5 月 13 日公表分) 及び前期連結実績

単位: 百万円

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期連結業績予想 (2022 年 9 月期)	3,490	40	63	37
前期連結実績 (2021 年 9 月期)	3,130	101	137	52